

## 今月のピックアップ

### 政令指定都市の食育推進計画状況

学校給食ニュースでは、都道府県市町村の食育推進計画について動向をまとめています。今回は政令指定都市の平成19年(2007年)12月5日現在の状況をまとめました。日本には17の政令指定都市があり、都道府県の権限の一部が政令指定都市に移されています。大きな自治体であり、食育推進計画なども作りやすい状況にあると考えられます。

政令指定都市には、純粋な食料消費地だけでなく、生産地と消費地が混在した政令指定都市もあり、それぞれに特徴を持っています。

これまでに、7つの指定都市が食育推進計画をまとめており、横浜市をのぞく9つの指定都市も平成19年度中(2008年3月まで)には計画をまとめる予定となっています。横浜市に関しては、策定等も未定です。

学校給食ニュース2007年5月号の市町村食育推進計画調査で一部の政令指定都市については状況を報告しており、一部再掲になります。

#### 全体の状況

食育推進計画を策定している都市では、いずれもなんらかの協議会等を設置して策定しています。計画素案等は事務局となった担当部局がまとめ、協議会等で協議することになりますが、実質的な協議を行っている市もあれば、形式的に協議会を設置したとしか考えられない市もあり、市の考え方や行政のあり方の特徴も出ました。

#### 【担当部署について】

担当部署がはっきりしなかった千葉市、横浜市をのぞ

く15都市のうち、教育委員会が担当しているのは広島市と北九州市のふたつでした。そのほかには保健・健康関係の部局が担当しており、健康増進法との関わりで食育をとらえる傾向にあります。このうち新潟市では食育・健康づくり推進本部に担当を位置づけています。横浜市では、教育委員会が平成19年度中に「食教育推進計画」をまとめるとしていますが、これが、食育基本法に位置づいた食育推進計画にあたるかどうかは不明でした。

#### 【計画策定手順について】

各市のホームページ上での情報をもとに調査しているため、実際とは異なるかも知れませんが、計画策定手順、情報公開方法について各市の対応に大きく違いがありました。

計画策定過程から市民に意見をもとめるために情報を公開し、計画策定後も策定過程の情報を公開している市もあれば、計画策定過程をまったくといっていいほど公開していない市もあります。

策定過程や情報公開についてもっとも消極的にみえるのは静岡市で、パブリックコメントを求めながら、その情報は公開せず、また、意見提出方法の確認までも煩雑な操作を求められます。

一方、札幌市、新潟市、北九州市などは策定過程からいねいに情報公開や意見交換をしようという姿勢をみせています。

なお、北九州市については、中学校給食の実施についての検討と食育推進計画の検討を同時に行っているため、市民の関心が高い中学校給食についての議論が

多くなっています。そのため、政令指定都市の中学校学校給食状況についてとりまとめた資料なども公開されています。

### 【状況一覧と担当】

札幌市 作成中 保健福祉局健康衛生部地域保健課  
仙台市 平成19年3月 健康福祉局健康増進課  
さいたま市 作成中 保健部健康増進課食育推進係  
千葉市 作成中？  
川崎市 作成中？健康福祉局保健医療部健康増進課  
横浜市 未定  
新潟市 平成19年8月 食育・健康づくり推進本部  
食育・健康づくり推進課  
静岡市 作成中 健康づくり推進課  
浜松市 作成中 健康医療部健康企画課  
名古屋市 平成19年11月 健康福祉局健康部  
健康増進課  
京都市 平成19年1月 保健福祉局保健衛生推進室  
健康増進課  
大阪市 作成中 健康福祉局健康づくり推進課  
健康づくり推進担当  
堺市 平成19年3月 健康福祉局健康部健康増進課  
神戸市 平成19年3月 保健福祉局健康部  
地域保健課  
広島市 作成中 教育委員会事務局  
学校教育部企画課  
北九州市 作成中 教育委員会企画課  
福岡市 平成19年3月 保健福祉局保健医療部  
保健予防課

### 札幌市

**状況:策定中(平成19年度中策定)**

**担当:保健福祉局健康衛生部地域保健課**

平成19年3月に札幌市食育推進会議条例が成立し、平成19年6月より、札幌市食育推進会議が開催された。委員は定数25人以内、公募5人。任期2年。

平成19年11月～12月に食育推進計画(素案)のパブリックコメントを実施。

素案によると、計画期間は平成24年度まで。

●基本目標は、

- 1 健康で活力ある人づくり
- 2 市民が暮らしやすい環境づくり
- 3 市民みんなでつくる食文化

●方向性や施策については

学校、学校給食関係

教科・特別活動などにおける食に関する指導の充実  
子どもの「食」に関わる実態など調査、情報発信  
農業体験や農業者との交流

学校で、栄養教諭などを中核として食育の取組

学校給食関係

給食の時間に楽しく会食、正しいマナーへの食指導  
「さっぽろ学校給食フードリサイクル」(たい肥化)などの学習

郷土料理、行事食、地産地消の推進

給食だよりや給食試食会、PTA研修会など保護者へ啓発 などとなっている。

●指標として、(学校、学校給食関係)

毎日朝食をとる人 子ども(小学5年) 83.3%→増やす  
誰かと一緒に食事をする小学生の割合

81.6%→増やす

●関係リンク

札幌市

<http://www.city.sapporo.jp/>

札幌市食育推進会議開催状況

[http://www.city.sapporo.jp/eisei/shokuiku/suishinkaigi/kaigi\\_shinchoku.html](http://www.city.sapporo.jp/eisei/shokuiku/suishinkaigi/kaigi_shinchoku.html)

「札幌市食育推進計画(素案)」に係るパブリックコメントは終了いたしました

<http://www.city.sapporo.jp/eisei/shokuiku/shokugoiken/yshuryo/shokugoikenshuryo.html>

【コメント】

会議資料、議事録などは公開されている。素案段階ではあるが、学校給食に関する具体的な数値等はない。

### 仙台市

**状況:平成19年3月策定**

**担当:仙台市健康福祉局健康増進課**

平成18年6月、仙台市食育推進会議条例にもとづいて仙台市食育推進会議を設置、2人の公募委員を含む18人で構成、任期は平成20年6月までの1年。臨時委員に

小泉武夫氏(東京農業大教授)を任命、任期は平成18年度末まで。委員には、小学校長、栄養士会、PTAの代表らが含まれているが、学校給食関係者は含まれていない模様。4回の会議を経て、10月に中間素案を策定。平成18年11月～12月にかけてパブリックコメントを実施。

平成19年3月食育推進計画策定。

計画期間は、平成22年度まで。

●重点行動目標として、

作ろう 食べよう 朝ごはん

和食の良さを 見直しましょう

のふたつをあげている。

●小中高校では、

すべての学校で食に関する指導の全体計画策定、実践学校給食に地場産物を取り入れ

「早寝 早起き 朝食 あいさつ」運動推奨

食生活に関する実態調査、食育の研修を行い、食育指導を充実

として、「食に関する指導の手引き」の活用、給食時間における食の指導充実、給食残食減量の取り組み(「残食を減らす指導の工夫」資料活用)、給食月間に地場産物活用推進、献立表や給食だよりなどでの保護者等への啓発などをあげている。

●指標として、学校、学校給食関係では、

朝食を欠食する人の割合 小学5年生 1.5%(H17)→0%(H22)

適正体重の範囲にある人の割合 児童生徒の肥満児 10.4%→7%以下

学校給食地場産物の利用品目数の割合 28.9%(H18)→増加

をあげている。

「食に関する指導の手引き」は教育委員会が平成15年3月に作成したもの。

●関係リンク

宮城県仙台市

<http://www.city.sendai.jp/>

仙台市食育推進計画

<http://www.city.sendai.jp/kenkou/kenkouzoushin/shokui-ku-p/>

健康づくり・食育

<http://www.city.sendai.jp/kenkou/kenkouzoushin/>

教育委員会

<http://www.city.sendai.jp/kyouiku/>

学校給食について

<http://www.city.sendai.jp/kyouiku/kenko-k/>

【コメント】

栄養教諭についての記述はない。重点目標が朝食と和食となっており、学校での取り組みについての記述も少ない。

さいたま市

状況:策定中(平成19年度中)

担当:保健部健康増進課食育推進係

平成19年4月にさいたま市食育推進協議会設置要綱が定められた。委員は21人からなり、任期は2年。

7月と10月に会議が開催され、平成19年12月～1月11日まで、「さいたま市食育推進計画(案)」へのパブリックコメントが実施されている。

計画案によると、計画期間は、平成24年度まで。

●目標として、

「三食しっかり」「いっしょに楽しく」「確かな目を持って」「まごころに感謝して」「食文化や地の物を伝え合い」食べる

をあげている。

●数値目標としては、(学校、給食関係)

朝食を食べている人が増える 16歳未満(学齢期)

94.5%(H19)→100%(H23)

毎日、三食しっかり食べている人が増える 16歳未満

93.3%→増える

毎日、三食野菜を食べている人が増える 16歳未満

36.4%→40%以上

適正体重を維持している人が増える(肥満とやせの人が減る) 学齢期89.6%→増える

一日一食以上、家族や仲間と一緒に食事をしている人が増える 16歳未満 91.5%→増える

楽しく食事をする人が増える 16歳未満 96.1%→増える

食事の挨拶を習慣としている人が増える 16歳未満

87.6%→90%以上

農業体験、生産者との交流の機会を持っている人が増える 16歳未満71.2%→増える

地場産物の学校給食の導入が増える 40種類(H18)→増える

栄養教諭の配置が増える 未配置→配置

学校における食育についての学習が増える

「食に関する指導」の全体計画 小学校87校、中学校6校(H18)→100%

「総合的な学習の時間」の食育 小学校35校、中学校2校(H18)→増える

#### ●方策として

学校給食に関しては、給食だより・交流給食等の情報提供、食育の全体計画・年間指導計画に基づいた児童生徒への指導、特色ある学校給食活動の推進(地域、異学年、国際交流等の交流給食や行事給食、バイキング給食、セレクト給食等)、給食を通じたコミュニケーション能力、衛生指導、食事のマナー、地場産使用による食への感謝の気持ち、日本型食生活、食文化伝承などをあげている。

また、学校の授業(理科、社会科、家庭科、学級活動、総合的な学習の時間など)で、食育に関する学習をすること、「早寝早起き朝ごはん」などの実施などをあげている。そのほか、「生活習慣病予防学校検診の推進 小学校1年生・4年生及び中学校1年生のなかで、健康診断の結果から肥満傾向の児童生徒に対し、生活習慣病予防学校検診の受診を勧めます。受診希望者へは基本検査(血圧、血液検査等)を行い、個別指導が必要と認められた者には個別の医療指導・栄養指導を実施」なども記載されている。

#### 関係リンク

さいたま市

<http://www.city.saitama.jp/>

さいたま市食育推進協議会

<http://www.city.saitama.jp/www/contents/1193890213685/>

さいたま市の食育推進について

<http://www.city.saitama.jp/www/contents/1179297403800/>

さいたま市食育推進計画(案)への意見を募集します

<http://www.city.saitama.jp/www/contents/1195430859815/>

#### 【コメント】

パブリックコメント用計画案の段階であるが、栄養教諭の

配置が明記されている。健康増進法に沿ったような、生活習慣病予防学校検診の推進や肥満、やせの数を減らす、あるいは、早寝早起き朝ごはんといったところに力点が置かれている。

## 千葉県

状況:策定中

担当: - -

千葉市の食育推進計画策定については、千葉県ホームページ上では、平成19年度予算に関する市政だよりのなかで、「食育推進計画策定 264万円」との記載がある。ほかに目立った情報は無い。公開される会議の案内などにも一覧はない。内閣府食育推進室のまとめでも、計画中となっている。

平成19年第1回千葉県議会定例会提案理由に、「市民が食生活を通じて健全な心身を養うことができるよう」食育推進計画を策定するとしている。

内閣府食育推進室のまとめでは、保健福祉局健康企画課が窓口とされている。

#### 関係リンク

千葉県

<http://www.city.chiba.jp/>

千葉県教育委員会

[http://www.city.chiba.jp/kyoiku/kyoikusomu/kikaku/edu\\_index.html](http://www.city.chiba.jp/kyoiku/kyoikusomu/kikaku/edu_index.html)

千葉県保育所食育サイト(保健福祉局子ども家庭部保育課)

<http://www.city.chiba.jp/hokenfukushi/kodomokatei/hoiku/contents/eiyoushi-hp07/c-kids-index07/c-kids-index07.html>

## 川崎市

状況:策定中(平成19年度中)

担当:健康福祉局保健医療部健康増進課

川崎市食育推進検討会設置要綱が、平成18年7月に設定された。

平成19年3月に川崎市食育推進会議条例が成立し、4月に施行された。市長が会長となり、19人以内の委員で構成。任期は2年。

平成19年2月の市議会答弁では、「食育推進会議の開

催回数につきましては、食育推進計画案の作成を踏まえまして、部会を3回、推進会議を2回予定」となっている。

#### 関係リンク

川崎市

<http://www.city.kawasaki.jp/>

川崎市食育推進検討会設置要綱

<http://www.city.kawasaki.jp/outline/info2236/>

#### 【コメント】

平成19年12月5日段階で、川崎市ホームページ上では、条例、検討会設置要綱以外の情報は掲載されていない。市議会答弁では食育推進計画策定が平成19年度中となっており、広報での市民委員公募も行われていることから、食育推進計画が策定に入っていると思われる。情報公開には積極的ではないようである。

#### 横浜市

状況:未策定

担当: - -

横浜市の食育推進計画策定については、横浜市ホームページ上に情報は無い。内閣府食育推進室のまとめでも、計画中となっている。

横浜市教育委員会では、「横浜市望ましい学校給食のあり方検討委員会報告」を平成15年11月に設置、平成17年3月に答申、学校における食育を「食教育」として整理。

それによると、

小学校の学校給食について、基準献立(統一献立)を基本に、学校の独自献立を活用。共同購入を基本に、各学校のニーズに対応し、地場産野菜の優先納入なども配慮。自校調理の継続と、調理業務の委託拡大。調理場のドライシステム化やランチルーム等の整備(配膳体制なども含む)。食教育の推進。中学校の昼食については、教育委員会が献立を作成する業者弁当販売の全校実施化などを検討。小学校調理場の親子方式的な中学校昼食提供を検討。

なお、横浜市教育委員会ホームページでは、平成19年度に「食教育推進計画」を策定予定としている。

内閣府食育推進室のまとめでは、教育委員会事務局学校教育部健康教育課給食係が窓口とされている。

一方、こども青少年局子育て支援部保育運営課では、保

育所における食育に関する調査や、「食育計画策定マニュアル」作成(平成17年3月)、食育リーフレット(平成17年12月)に作成などを行っている。

#### 関係リンク

横浜市

<http://www.city.yokohama.jp/>

横浜市の学校給食(教育委員会)

<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/kyushoku/>

横浜市の食教育(教育委員会)

<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/kyushoku/shokukyoiku.html>

#### 新潟市

状況:平成19年8月策定

担当:食育・健康づくり推進本部食育・健康づくり推進課

新潟市食育推進会議条例に基づき、平成18年8月、新潟市食育推進会議が設置、開催される。平成19年7月までに9回開催された。なお、平成19年4月に、新潟市食育推進条例が施行し、食育推進会議、食育推進計画、食育推進の基本理念が位置づけられた。食育推進会議条例が廃され、食育推進条例のもとで、引き続き食育推進会議が行われた。

平成18年12月～19年1月にかけては条例のパブリックコメント、平成19年5～6月までは計画案のパブリックコメントが行われた。また、平成19年1月に食育等に関するアンケートも実施している。

平成18年8月現在の食育推進会議委員名簿によれば、公募2名を含む21人の委員からなり、学校栄養職員、県栄養士会、PTA、小学校校長などの代表が含まれている。調理関係者は含まれていない模様。

平成19年12月5日現在、計画は概要版のみ掲載され詳細版はホームページでは未公開(準備中)となっている。パブリックコメント用の素案は掲載されている。

●計画の概要版によると

3つの目標

- 1 市民一人ひとりの健全な食生活の実践
- 2 健やかな子どもの成長(家族の会話、朝ごはん、地場産使用学校給食、学校での農業体験)
- 3 地域の活性化、環境と調和のとれた食料の生産・消費 とされている。

●数値目標では、  
朝食を欠食する子どもの割合(小中学生) 4.2%→0%  
学校給食における地場産物を使用する割合(食材数ベース) 市内産 10.5%→13%

学校教育田等で農業体験を実施している学校数(小学校) 35校→95校

学校給食廃食用油の燃料化 15,000→70,000リットル

●素案によると、  
計画期間は平成23年度まで  
児童生徒に対しては、給食主任、学校栄養士、栄養教諭等を中心とした指導体制、教職員への研修、給食だよりや試食会、講演会などによる普及啓発などを書いている。

学校給食について、「生きた教材」として活用、地場産食材や地域の伝統的な料理など地域の食文化への理解、生産者や調理員等を招いた正体給食や講演会の開催などによる、学校給食に関わる人々とのコミュニケーションを通じた感謝の気持ち、箸や作法などを給食時間で指導充実、子ども、保護者、生産者を含めた学校給食の意見交換の場の設定、完全米飯給食をめざすなどを書いている。

●学校給食の現状は、  
米飯給食は、平成18年度に、小学校3.6回/週、中学校3.5回/週、学校給食センター3.7回/週  
地場産使用は、新潟市での重量ベースでは、平成17年度現在、市内産が17.7%、県内産で27.8%となっている。

新潟市食育推進条例では、学校給食等の活用が食育推進の項目として書かれている。

#### 関係リンク

新潟県新潟市

<http://www.city.niigata.niigata.jp/>

食育・健康づくり推進課

<http://www.city.niigata.jp/info/shokuiku/>

新潟市の食育のページ

<http://www.city.niigata.jp/info/shokuiku/shoku/shokuiku.html>

#### 【コメント】

新潟市では、関係資料、食育推進会議の各会議ごとの資料、議事録等が公開されており、傍聴も可能であり、食育推進計画等の策定過程を確認することができるように

なっている。また、食育・健康づくり課が食育のページを作成し、情報をまとめて提供している。策定作業にあたっては、ていねいに行っている印象を受ける。

## 静岡市

状況:策定中(平成19年11月パブリックコメント)

担当:健康づくり推進課

平成19年3月20日に静岡市食育推進会議条例を成立、食育推進会議を設置した。会長は市長で、会員26人以内、任期2年となっている。

会議等の状況はホームページ上で確認できなかった。パブリックコメントを平成19年12月1日～31日まで実施しているが、骨子案等の情報はホームページ上で確認できなかった。

#### 関係リンク

静岡市

<http://www.city.shizuoka.jp/>

健康づくり推進課

<http://www.city.shizuoka.jp/deps/kenko/>

#### 【コメント】

静岡市のホームページは、情報公開がまったくと言っていいほどできていない。

パブリックコメントについては、「電子申請」コーナーにまとめてあり、ある程度の知識がなければ入りにくくなっている。たとえば、パブリックコメントにたどり着くまでに、電子申請→申請・届け出メニュー画面へ→申請・届け出をする→パブリックコメント→静岡市食育推進計画(骨子案)への意見書でようやくたどりつけるが、骨子案はホームページ上では公開されておらず、意見を書き込めるだけとなっている。また、電子申請のコーナーは、OSがwindowsXPおよび2000のみに対応、ブラウザも、Internet Explorer6.0および5.5、NetscapeNavigator7.1のみに限定され、最新のものには対応せず、制約が多い。

## 浜松市

状況:策定中(平成19年11月パブリックコメント)

担当:健康医療部健康企画課

浜松市食育推進計画策定要項によると、食育計画策定会議(8人以内)によって検討されており、平成19年度中に計画策定が予定されている。平成19年11月～12月にパブリックコメントが行われ、食育推進計画(案)が示され

ている。

●パブリックコメント用に出された食育推進計画(案)から計画期間は、平成20年度～平成24年度。

方針としては、「こころと身体の健康づくり」「地産地消」「食の安全」の視点から市民のめざす姿を設定している。

●数値目標では、

子どもの食事に、主食・副菜・主菜の組合せを常に意識する保護者の割合 34.3%(H19)→50%(H24)

子ども(幼児・学童期)の朝食の欠食率 4.3%→0%

学校給食の地場産率(浜松市主要特産品10品目の年間使用率) 32.5% →35%

●学校等の給食については、

楽しく食べるための環境の工夫をします。

食べ物が食卓にのぼるまでには、自然の恵みや多くの人が携わっていることを伝え、感謝の気持ちを育てます。

栄養バランスのとれた食事や健康によい食事のとり方を教えます。

給食の準備や片付けを通して仲間と協力することの大切さを教えます。

食事の準備・片付けを通して安全・衛生に留意できる子どもを育てます。

給食では、子どもたちの成長に配慮したメニューや、伝統食・郷土料理を提供していきます。

給食では、浜松の食材を積極的に取り入れ、「食べ物」を大切に思う気持ちを育てます。

給食では、安全・安心な食べ物を提供します。

としている。

また、

「市内の学校給食の調理方法は、自校方式、学校給食センター方式の2通りがありますが、いずれもマニュアルに基づいて衛生的に調理を行っています。また、市内の小・中学校では学校給食の調理業務や洗浄業務の民間委託が進められています。これらの学校でも同様に衛生管理の徹底に心がけて、安全・安心の学校給食を提供しています」との解説を入れている。

#### 関係リンク

浜松市

<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>

浜松市食育推進計画(案)へのご意見を募集します!

<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/lifeindex/partici>

[pation/politics/public\\_comment/shokuiku/](http://www4.city.hamamatsu.shizuoka.jp/CONFERENCE/kaigyotei/200710/02_389.html)

浜松市食育計画策定会議

[http://www4.city.hamamatsu.shizuoka.jp/CONFERENCE/kaigyotei/200710/02\\_389.html](http://www4.city.hamamatsu.shizuoka.jp/CONFERENCE/kaigyotei/200710/02_389.html)

#### 【コメント】

パブリックコメントをのぞけば、食育推進計画設定要項等しか情報がホームページで公開されていない。

浜松市食育計画策定会議は、公開で傍聴可能が5人。

初回が10月2日に開催されており、11月の開催についての記述は浜松市会議情報には掲載がない。開催日も変更されているようである。初回の会議内容は、委嘱状交付、委員長互選、食育推進計画について、その他、となっている。これを見る限りではあるが、初回の会議のあとに、パブリックコメントが行われていることとなり、食育計画策定会議では議論がどの程度行われたのか気になるころである。

## 名古屋市

状況:平成19年11月策定済み

担当:健康福祉局健康部健康増進課

名古屋市食育推進連絡会議(庁内)、名古屋市食育推進懇話会(委員23名)によって検討され、9から10月のパブリックコメントを経て、平成19年11月に決定。食育推進懇話会は、平成18年12月から平成19年11月まで4回開催されている。また、平成19年1月に、市民3000人を対象に無作為抽出アンケートを実施している。

●名古屋市食育推進計画は基本コンセプトを「みんなで『食』を考えよう」としている。

計画期間は、平成19年度から平成22年度まで。

●重要課題として、

食と健康への関心(内臓脂肪症候群や食事バランスガイドの認知度を高め生活習慣を改善。歯と口の環境維持)食を通じたコミュニケーション

食を通じての環境配慮(地産地消、生ごみの排出抑制など) としている。

●目標のうち、学校、児童生徒関係では、

朝食を食べている小学5年生、中学2年生の割合

小学5年生 87.6%(H18)→向上

中学2年生 79.3%(H18)→向上

●また、食の指導手引きの作成配布(平成19年度)、教

職員研修、献立表の家庭への配布、行政による学校・家庭向け給食新聞(名古屋市の学校給食)を配布して小学校給食に関わる献立の食育などを普及啓発、学校保健委員会や保健指導(親子での生活習慣カード)の実施をあげている。

●学校給食に関しては、中学校のスクールランチに関して、スクールランチの献立募集を年1回実施、地産地消の充実(使用の増加に努める)、姉妹・友好都市の特徴的献立を実施、給食だより(行政、毎月発行)を実施するとしている。

食農教育の推進、学校での農業体験への講師派遣などもあげている。

●食育推進計画の中に、「名古屋市食の安全・安心条例(仮称)」の制定も位置づけている。

#### 関係リンク

名古屋市

<http://www.city.nagoya.jp/>

名古屋市食育推進計画

<http://www.city.nagoya.jp/shisei/jigyoukeikaku/fukushi/nagoya00047497.html>

名古屋市食育推進計画(案)に対する市民意見の内容及び市の考え方

[http://www.city.nagoya.jp/shisei/pub/iken\\_kangaekata/shokuiku/nagoya00047499.html](http://www.city.nagoya.jp/shisei/pub/iken_kangaekata/shokuiku/nagoya00047499.html)

#### 【コメント】

栄養教諭については、記述はあるが特別な方針等は書かれていない。学校給食の内容についても同様である。地場産物の数値目標などはない。

### 京都市

状況:平成19年1月策定済み

担当:保健福祉局保健衛生推進室健康増進課

京都子どもネットワーク連絡会議食育に関する課題別検討会議で検討された模様。

京都市の食育推進計画は、平成22年度までの計画。

●学校・給食関係:

- ・栄養教諭の配置を進める
- ・学校の食育事例集や児童の食事内容調査などを情報として普及啓発
- ・食育年間計画の策定

・京都ならではの日本料理に学ぶ食育カリキュラム

・日本型食生活のため、地産地消、米飯給食の充実

・米飯給食には、麦ご飯、胚芽米、玄米など多様な米飯を導入

・伝統的な京都の献立取り入れ

・各教科、領域と連携し食育する

・地域と連携した栽培、収穫、調理、会食等の体験食育

・食育推進協議会による連携体制

・総合養護学校におけるクックチル方式導入での給食充実

・中学校給食を完全自由選択制で実施

・中学校に食教育主任全校配置

●数値目標(学校給食):(特筆なきはH18→H22)

・栄養教諭の配置 25名 → 60名以上

・小学校給食米飯充実 週3回 → 週4回以上

・食体験学習 93%(H16) → 98%以上

・小学生中学生の肥満、やせの割合

・朝食をほとんど毎日食べる 小学生 94.5%(H16)

→ 100%

#### 関係リンク

京都市

<http://www.city.kyoto.jp/>

保健福祉局保健衛生推進室健康増進課

[http://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/soshiki/8-5-1-0-0\\_25.html](http://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/soshiki/8-5-1-0-0_25.html)

京(みやこ)・食育推進プラン

<http://www.city.kyoto.jp/hokenfukushi/kenkozoin/pdf/syokuiku.pdf>

#### 【コメント】

京都の伝統食、日本料理を給食や教材として活用している。養護学校におけるクックチル方式導入や中学校の完全自由選択制等を明記している。HP上では、計画策定過程等は不明であった。

### 大阪市

状況:策定中

担当:健康福祉局健康づくり推進課健康づくり推進担当

平成19年3月に大阪市食育推進計画策定会議が公開で行われている。また、平成19年11月19日には、同会議で「食育推進計画素案」が検討されている。傍聴定員は10

名となっていた。

#### 関係リンク

#### 大阪市

<http://www.city.osaka.jp/>

#### 【コメント】

理由は不明だが、食育推進計画策定会議については公開会議となっているものの会議開催についての情報が掲載されているのみで、会議回数や資料、議事、素案などは一切ホームページ上での公開が行われていない。また、同会議の開催についても、会議前1週間に掲示されているのみであり、情報を公開する意志があるとは思えない。

#### 堺市

**状況:平成19年3月作成**

**担当:健康福祉局健康部健康増進課**

平成18年5月、堺市食育推進計画策定懇話会設置要綱が定められ、6月に懇話会が開催された。平成19年1月に堺市食育推進計画(案)に対するパブリックコメントを実施し、3月に策定された。

委員は10名で、PTA代表が入っているほか、民間保育園保育士、私立幼稚園園長が入っているほかは、学校関係者は入っていない。

●堺市食育推進計画の基本理念は「堺のまちは元気やさかい ～食育実践 私が主役～」

●学校に関しては、

学校教育活動全体を通じた食育の充実

給食の時間を含め、各教科や総合的な学習の時間などを通しての食育の取り組みを推進します。さらに、農作物の栽培や農業体験など様々な体験活動等を取り入れるなどして、食料の生産・流通・消費に対する子どもの関心と理解を深めます。

学校給食の充実

栄養教諭・学校栄養職員による献立の検討や食の指導に活用するための献立の工夫など行い、さらに学校給食の充実を図ります。また、学校給食の献立についての情報を子ども、保護者へ発信し、食への関心と理解を深める取り組みを推進します。

食育を通じた健康状態の改善等の推進

栄養教諭・養護教諭・保健主事・学校栄養職員・家庭科

担当教諭を中心に、食に関する指導に取り組み、食生活が健康に及ぼす影響を理解するなど、食と健康に関する学習意欲の向上を図り、食育の推進を通じて子どもの健康状態の改善を図ります。

学校給食での郷土料理等の積極的な導入やイベントの活用

学校給食の献立に大阪府内の郷土料理や全国の郷土料理を取り入れたり、季節や行事にちなんだ献立も取り入れるなど、献立の工夫とその食指導の充実を図ります。また、食育フェアや食通信などにおいて、地域に根ざした特徴ある献立の紹介をしていきます。

●目標値(小中学校学校関係)

朝食を欠食する者(中高生)の割合 12.9%(H13)

→0%

飼育、栽培体験を実施している小学校の割合 調査予定 目標値――

#### 関係リンク

#### 堺市

<http://www.city.sakai.osaka.jp/>

堺市食育推進計画

[http://www.city.sakai.osaka.jp/city/info/\\_hoken/syokuikusun.html](http://www.city.sakai.osaka.jp/city/info/_hoken/syokuikusun.html)

#### 【コメント】

健康増進課が担当しており、学校給食関係の取り組みなどについては郷土料理の積極的な導入などのほか、特に具体的な内容が書かれていない。

#### 神戸市

**状況:平成19年3月策定済み**

**担当:神戸市保健福祉局健康部地域保健課**

平成18年8月から平成19年3月にかけて、こうべ食育推進会議で検討。平成19年1月から2月にかけてパブリックコメントを経て、食育推進計画が策定された。

●神戸市食育推進計画は、市の各計画との連携を位置づけ、平成22年度まで。計画策定、検証、評価、見直しは、いずれも「こうべ食育推進会議」が行う。同会議は8名の委員からなり、学校関係者では学校長が1名入っているのみで、栄養職員、調理員等が入っていない。

●学校・給食関係:

・小学3年生に対し、栄養教諭・学校栄養職員が未配置

校に向いて学級活動の時間等で担任と連携して食育を行う。

・保育所(園)、小学校等で、生きた教材としての給食を実施。行事食、季節料理、外国料理、かみかみ献立など。

・市内産米や地場産農産物の利用促進。

・小学校で、学校教育目標に食指導の必要性を明確化。学校全体での取り組みを。

・小学校向けの共通の教材開発等で、全市小学校の食育を推進。

・食教育モデル校で大学と連携、ゲストティーチャー、体験学習等の実施。

・給食だよりによる普及啓発

●数値目標(学校給食):(特になし)

第5次神戸市青少年育成中期計画により「夕食をひとりで食べることが多い人の割合を減らす(小5、中2)」、健康こうべ21により「朝食欠食者の割合を減らす(小学生、中学生、20、30、40代男性)」などが書かれている。

#### 関係リンク

兵庫県神戸市

<http://www.city.kobe.jp/>

「神戸市食育推進計画」を策定しました

<http://www.city.kobe.jp/cityoffice/18/menu03/h/hoken/hpsingikai/syokuiku/keikaku.html>

こうべ食育推進会議

[http://www.city.kobe.jp/cityoffice/18/menu03/h/hoken/hpsingikai/syokuiku/jis\\_template01tiiki.html](http://www.city.kobe.jp/cityoffice/18/menu03/h/hoken/hpsingikai/syokuiku/jis_template01tiiki.html)

【コメント】

食育推進計画独自の学校給食についての取り組みは明記されていない。食育授業について具体的に記載されているが、一方、授業ではなく学級活動で、小学校3年生と限定している点などは制約とも見られる。全市共通教材開発も同様であり、内容や使い方次第ではないか。

#### 広島市

状況:策定中 平成19年度中作成予定

担当:教育委員会事務局学校教育部企画課食育担当

広島市は、平成19年6月29日に食育推進会議条例を成立させ、食育推進会議を設置した。市長を会長とし、産業界なども含め19人で構成される。

担当は教育委員会が行う。

平成19年9月11日に第1回の推進会議が開催された。

予定では、12月までに3回の食育推進会議を行い、食育推進計画(仮称)の中間とりまとめをし、平成19年度中に食育推進計画をまとめるとしている。

第1回の会議資料で、食育推進計画(仮称)構成試案が事務局より示されている。

構成試案では、

●重点項目として、

1 不規則な食事や生活リズムの乱れ(食事時刻の乱れ、欠食、間食のとりすぎ、起床・就寝時刻の乱れ)

2 栄養の偏り、肥満、生活習慣病の増加

3 過度の瘦身志向

4 食の安全・安心に対する不安

5 孤食・個食

6 食べ残し等による安易な食品の廃棄

7 箸使いや料理の食べ方、テレビを見ながら食事をするといったマナーの乱れ

8 郷土料理や行事食の衰退、家庭における調理機会の減少

をあげている。

関係リンク

広島市

<http://www.city.hiroshima.jp/>

広島市食育推進会議

<http://www.city.hiroshima.jp/icity/browser?ActionCode=genlist&GenreID=1183598145676>

【コメント】

教育委員会が担当している点から、構成案ではとくに学校、児童生徒を対象にした内容が取り上げられている。議事録によると、第1回目の傍聴は1名とのこと。

#### 福岡市

状況:平成19年3月策定済み

担当:福岡市保健福祉局保健医療部保健予防課

平成18年4月、福岡市食育推進会議条例施行、平成18年7月より食育推進会議と計画検討部会等が行われ、11月に計画原案がまとめられた。平成18年12月に福岡市食育推進計画(案)のパブリックコメントを実施。87通の意見が寄せられた。平成19年2月に計画が決定した。福岡

市食育推進計画は、4月25日に福岡市HPで公表された。

福岡市食育推進会議は、27名で構成され、県栄養士会、県調理師協会、小学校長、中学校長らの代表が関わっている。学校給食関係者の参加は不明。

福岡市食育推進計画は、福岡市総合計画と調和した計画と位置づけ。平成18年度から22年度。

●小中高校の役割として、「学校長を中心に、栄養教諭や学校栄養職員、給食主任、担任教諭、養護教諭、給食調理担当者などすべての職員が関わり」「特に学校給食を生きた教材として活用」するとしている。

●学校・給食関係:

- ・学校給食を生きた教材として活用
- ・教科との連携などに基づく給食献立計画作成
- ・市内産、県内産農水産物の積極的利用
- ・郷土料理、伝統食などの積極的導入(食文化)
- ・ランチルーム等の食環境整備
- ・給食だより等による情報提供、試食会などによる普及啓発
- ・幼保、学校と地域合同での食育イベント
- ・学校長を中心とした食育体制整備
- ・学校給食施設等の定期衛生検査実施
- ・学校給食等の栄養士、調理員等を対象にした研修充実

●数値目標(学校給食):(特筆なきは現状H17、目標22年度)

- ・給食残滓割合
  - 小学校 4.3% → 2.1%
  - 中学校 14.6% → 7.3%
- ・市内産農水産物利用割合(重量)
  - 米 3.5% → 17%
  - 野菜 9.9% → 14%
  - 水産物 0品目 → 2品目
- ・朝食を毎日食べる人の割合 小学生 81.2%、中学生 77.9%(H16) → 100%

関係リンク

福岡市

<http://www.city.fukuoka.jp/>

福岡市食育推進計画の策定について

[http://www.city.fukuoka.jp/cgi-bin/odb-get.exe?WIT\\_template=AM02022&Ft=AC02022&Cc=7d6469128ae](http://www.city.fukuoka.jp/cgi-bin/odb-get.exe?WIT_template=AM02022&Ft=AC02022&Cc=7d6469128ae)

## 【コメント】

小中高校の役割のところ、給食調理担当者も明記の上、食育への関わりを規定している点が特徴である。また、ランチルーム等の環境整備も位置づけられている。数値目標では、給食の残滓や農産物使用割合を米、野菜、水産物に分けて設定している。

他の自治体や国の基本計画等では朝食を欠食する割合とされているところを、「毎日食べる割合」として、目標を100%にしている。欠食をなくす=0%と同じ意味であるが、上方目標とすることで、達成しなくても達成感を得られ、強制的意味合いを減じることができるかも知れない。

## 北九州市

状況:策定中 平成19年度中作成予定

担当:教育委員会企画課

北九州市食育推進会議を平成19年4月27日に設置、委員は18人。教育委員会企画課が担当。

食育推進計画策定とともに中学校給食のあり方を検討するとして予算が確保されている。

●検討内容としては、

- (1) 食に関する知識と食を選択する力の習得
- (2) 食育を実践するための仕組みづくり
- (3) 安全安心で豊かな食材の提供
- (4) 中学校給食のあり方

の4項目である。平成19年度中に、食育推進計画の素案策定、パブリックコメント、決定を行う予定です。すめられている。

特に中学校給食は、ミルク給食であり、食の乱れによる健康への影響、共働き世帯増加による弁当の負担などの点から検討課題となる。

4月から11月までに7回の会議が行われ、途中には他都市への学校給食視察、中学校給食については、5月に、市民、保護者、教員、中学生を対象としたアンケート調査(後述)等を行っている。

## 【学校給食状況と中学校給食について】

小学校134校は完全給食(月3500円)、中学校63校はミルク給食(700円)

栄養教諭は、平成18年度、19年度で7名を配置。

中学校では、平成13年度から昼食事業として弁当の斡旋を行っている。実施は58校、未実施3校、中止2校で1

校あたりの年間販売数は平成13年度から17年度までの状況で開始2年目に比べて急減している。

このうち献立は、45校が日替わり弁当(400円)、13校が唐揚げ弁当、おにぎりパック、パン2個セット等10種類が固定(200~400円)

平成14年度 60校 112,070個 1,868個/校

平成15年度 59校 78,145個 1,324個/校

平成16年度 59校 27,961個 437個/校

平成17年度 58校 26,153個 451個/校

約8割の生徒がほぼ毎日弁当を持参し、平成17年度調査では、持参弁当希望者41.2%、給食希望者25.0%であった。

●中学校校長会は中学校完全給食の課題として、

・家庭と学校の連携のあり方で、弁当づくりは一定の役割を果たしている。食育は学校だけでなく家庭にも重要な役割がある。

・生徒指導上の問題で、いじめ、いたずら等のトラブルが想定される。

・学校給食の滞納問題が懸念される。

・食事量、嗜好の違い等への対応で、量が足りない、残食が大量に出るなどの懸念、アレルギー対応の懸念がある。

・教育活動等で、教員の放課後の会議等への影響や生徒指導への影響、授業時間数への影響が懸念される。

・教員の勤務条件として、配膳から片付けまでの指導が発生し、教員の休憩時間確保等の検討が必要。

・財政負担上、経費負担について他の学校教育充実との優先度の整理が必要。

・教育環境への影響として、新たに建物を設置した場合のスペース確保などの影響が懸念。

として、中学校完全給食に対し、多くの課題をあげている。

●食育推進会議では、中学校完全給食に関する試行が検討され、その結果、4中学校について、平成19年度3学期から20年度3学期まで(1校は20年度1学期から)3パターンでのモデル事業を実施することとなった。

完全給食で、アレルギー等の場合のみ弁当持参を認める形となる。

2校は民間調理場で弁当箱配送、1校は民間調理場で食缶配送、1校は小学校からの親子方式である。給食費は4500円/月。アレルギー等で弁当持参の場合はミルク

給食とする。

これらを受け、食育推進会議で実証検討を重ね、平成20年11月~12月頃に中学校給食の方向性をまとめるとしている。

### 【食育および中学校給食に関する調査】

市民2500人(回収1273)、保護者2414人(回収2192)、生徒2414(回収2414)、教員932(回収898)を対象にアンケート調査で行われた。

この調査では、食育や食生活等について様々な質問が行われているが、主題は中学校給食に関する意識調査である。

中学校給食に関する部分を一部取り上げてみると、

完全給食の導入に関して、

「バランスよく栄養がとれる」では、

一般市民	そう思う	84.4%	思わない	4.6%
保護者	そう思う	92.5%	思わない	2.7%
生徒	そう思う	65.0%	思わない	12.0%
教員	そう思う	72.7%	思わない	13.1%

「給食を通じて望ましい食習慣を身につけることができる」では、

一般市民	そう思う	69.2%	思わない	12.9%
保護者	そう思う	76.6%	思わない	8.5%
生徒	そう思う	46.9%	思わない	20.1%
教員	そう思う	26.8%	思わない	46.9%

「給食当番などの共同作業によって協調性が養われたり、みんなで同じ食事を食べることにより連帯感が生まれたりする」では、

一般市民	そう思う	68.5%	思わない	14.0%
保護者	そう思う	74.5%	思わない	9.9%
生徒	そう思う	33.7%	思わない	31.2%
教員	そう思う	25.4%	思わない	49.2%

「弁当の場合、梅雨どきなどに衛生面で気を使うが、給食であれば安心することができる」では、

一般市民	そう思う	71.4%	思わない	13.2%
保護者	そう思う	83.1%	思わない	7.6%
生徒	そう思う	40.6%	思わない	28.2%
教員	そう思う	36.3%	思わない	41.2%

「保護者が弁当づくりのため、朝早く起きたり、メニューを考えたりにくくすむ」では、

一般市民	そう思う	59.8%	思わない	24.7%
保護者	そう思う	65.2%	思わない	26.0%
生徒	そう思う	60.8%	思わない	15.8%
教員	そう思う	44.3%	思わない	41.2%

完全給食導入の課題について

「中学生になると、食べ物の好みや体格の違いから、小学生と比べて、多くの食べ残しが出てくる可能性がある」では、

一般市民	そう思う	28.2%	思わない	46.6%
保護者	そう思う	25.1%	思わない	54.9%
生徒	そう思う	64.1%	思わない	14.6%
教員	そう思う	68.3%	思わない	17.4%

「弁当づくりを通じた親子の会話や、子どもの食事量や栄養バランスを考える機会が少なくなる」では、

一般市民	そう思う	26.1%	思わない	55.1%
保護者	そう思う	17.9%	思わない	69.7%
生徒	そう思う	39.9%	思わない	29.0%
教員	そう思う	70.7%	思わない	17.6%

「昼休みの時間とは別に準備やあとかたづけの時間、給食指導の時間をとれば、その分、今より終業時刻が20分～30分程度遅くなり、部活動の時間や時間割に影響することが考えられる」では、

一般市民	そう思う	17.4%	思わない	54.9%
保護者	そう思う	21.7%	思わない	55.0%
生徒	そう思う	53.9%	思わない	16.9%
教員	そう思う	90.6%	思わない	4.0%

「給食費の滞納の問題があれば、教員がその対応に時間を取られ、子どもと関わる時間が少なくなる可能性がある」では、

一般市民	そう思う	30.5%	思わない	40.5%
保護者	そう思う	24.6%	思わない	45.1%
教員	そう思う	79.6%	思わない	7.8%

「給食当番をまじめにしない人がでてくる」では、

生徒	そう思う	64.6%	思わない	14.3%
----	------	-------	------	-------

「給食にいたずらをする人がでてくる」では、

生徒	そう思う	31.3%	思わない	39.5%
----	------	-------	------	-------

運営について

「実施する場合、主に次の4つの方法があります。あなたは、学校給食の意義や課題、経費の問題も含めて、中学校給食についてどのように考えますか」では、

- 1 食育のため、いくら経費がかかっても給食をすべき
- 2 できるだけ経費のかからない方式にすべき
- 3 給食は必要ない

一般市民 保護者 教員

1	18.2%	22.5%	4.9%
2	52.9%	53.0%	13.5%
3	15.3%	11.6%	70.3%

「中学校において、ご飯またはパンとおかず・牛乳がそろった給食は必要だとおもいますか」では、

生徒	必要だと思う	35.9%	必要ないと思う	34.1%
----	--------	-------	---------	-------

関連リンク

北九州市

<http://www.city.kitakyushu.jp/>

北九州市食育推進会議

[http://www.city.kitakyushu.jp/pcp\\_portal/PortalServlet.jsessionid=17BD83BBAE5FCC57997587CCA95DD18A?DISPLAY\\_ID=DIRECT&NEXT\\_DISPLAY\\_ID=U000004&CONTENTS\\_ID=17819](http://www.city.kitakyushu.jp/pcp_portal/PortalServlet.jsessionid=17BD83BBAE5FCC57997587CCA95DD18A?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=17819)

【コメント】

食育推進計画の担当が教育委員会となっている。これは、中学校給食の完全給食化という課題を抱えていることが大きいと考えられる。食育推進会議の内容は、食育推進計画のまとめ方と中学校給食実施についての考え方が検討されており、中学校給食に関する内容も多い。議事録は発言要旨、内容、資料などホームページで比較的すみやかに公開されている。資料には、政令指定都市の中学校給食状況や昼食、昼休み時間などの比較などもあり、参考になる。この結果について、食育推進会議では、様々な意見が出されているが、教員と一般市民および保護者との間の意見の違いについて問いかけるものが多く見られている。次ページに同市まとめの政令指定都市中学校給食資料を添付しています。

## 政令市中学校給食の実施状況

給食の主たる 実施方法	都市名	生徒数 (人)	学校数 (校)	完全給食の実施方法				完全 給食 開始 時期	給食費	
				自 校	セ ン タ ー	親 子	弁 当			
完全 給 食	自校方式	さいたま	30,069	56	45	9	2	s45 ~60年	月額 4,500円	
		浜松	20,858	50	36	14		H4	月額 4,260円 ~5,050円	
	センター 方式	仙台	26,451	63	12	50	1	s42年	月額 4,000円	
		千葉	21,610	56		56		s42年	月額 4,500円	
		静岡	17,334	42	1	28	1	s48年	月額 4,540円 (静岡地区)	
		福岡	34,153	68	2	66		s48年	月額 4,200円	
	親子方式	札幌	47,734	98	19		79	s36年	月額 3,950円	
	弁当方式	新潟	22,629	58	8	21	1	28	S24年	月額 5,007円
		名古屋	51,972	110	3	3		104	H8年	1食 250円
		京都	29,844	78	4		1	73	H13年	1食 260円
		広島	28,326	63	5	13	3	42	H9年	1食 240円
	ミルク給食	川崎	25,216	51						月額 660円
神戸		36,226	83						1食 42.25円	
北九州		24,643	63						月額 460円	
未実施	横浜	72,239	146						—	
	大阪	54,963	129						—	
	堺	20,706	43						—	
合計		564,973	1,257	135	260	88	259	—	—	

※都市名以外の項目については、平成18年5月1日現在

出典：北九州市HP 平成19年度食育推進会議開催状況と取り組み結果 第2回議題3より

<http://www.city.kitakyushu.jp/file/79010200/shokuiku/kaigi2/siryu3.pdf>

政令市の昼食時間等の状況

給食	市名	昼食時間状況			6時限目設定 状況 (1週間当り)	
		生徒の昼食 時間	生徒の昼休 憩時間	昼食指導時間		
完全給食	自校	さいたま市	35分	20分	有 35分	3日
		浜松市	25～30分	20～30分	有 25～30分	3日
	センター	仙台市	35分	25分	有 35分	3日
		千葉市	40分	20分	有 40分	3日
		静岡市	35分	30分	有 35分	4日
		福岡市	30分	45分	有 30分	3～4日
	親子	札幌市	35分	20分	有 35分	3日
	弁当	新潟市	20分	25分	有 20分	3日
		名古屋市	20分	15分	有 20分	4日
		京都市	15分	20分	無 (学校によって実施し ている場合有)	3～4日
		広島市	20分	25分	有 20分	3～5日
	ミルク給食	川崎市	20分	25分	有 20分	4日
神戸市		20分	25分	無 (学校によって実施し ている場合有)	5日	
北九州市		45分		無 (学校によって実施し ている場合有)	5日	
未実施	横浜市	15分	20分	有 15分	3日	
	大阪市	60分		有 45分	5日	
	堺市	45分		無 (学校によって実施し ている場合有)	5日	

※各市とも、学校によって状況が異なるため、あくまで標準的状況

出典：北九州市HP 平成19年度食育推進会議開催状況と取り組み結果 第3回参考資料より

<http://www.city.kitakyushu.jp/file/79010200/shokuiku/kaigi3/sankousiryou.pdf>

## 時事情報

### ホームページ等からの情報（短針のみ）

#### 都道府県状況(統報) 長野県

食育推進計画に関して(2007年12月2日現在)  
長野県食育推進計画は、平成19年度に策定される。2007年4月27日の長野県部局長会議資料によれば、長野県部局長課らによる「食育推進連絡会議」と、保健所ごとの「地域食育推進連絡会」、有識者や関係団体等による「計画策定懇話会」を設置、それぞれ3～4回程度の会議を開催し、計画案策定後、意見募集、パブリックコメントを実施して平成19年中に策定予定の方針。  
担当は、衛生部健康づくり支援課  
2007年12月2日現在、2回の「計画策定懇話会」の資料、議事録等が掲載されている。  
なお、パブリックコメントとは別に継続して意見等を募集している。

#### 平成19年度版食育白書

内閣府食育推進室は、平成19年度版食育白書を公表した。平成18年版に続き2版目となる。  
都道府県市町村の食育推進計画策定動向や早寝早起き朝ごはんをはじめとする様々な「国民運動」、政府の取り組みなどがまとめられている。  
「平成19年度版食育白書」は市販されているほか、ホームページ上でダウンロードできる。

内閣府食育推進室 食育白書公開のページ  
<http://www8.cao.go.jp/syokuiku/data/whitepaper/>

#### 平成17年度児童生徒の食生活等実態調査報告書

独立行政法人日本スポーツ振興センターで、「平成17年度児童生徒の食生活等実態調査報告書」公開されている。  
児童生徒による学校給食の嗜好や食の嗜好、生活動向などがまとめられたもの。  
調査データを含め、全文がダウンロードできる。  
[http://www.naash.go.jp/kenko/kyusyoku/chosa/syoku\\_life\\_h17/chosa\\_h17.html](http://www.naash.go.jp/kenko/kyusyoku/chosa/syoku_life_h17/chosa_h17.html)

#### 文部科学省中央教育審議会スポーツ・青少年分科会学校健康・安全部会

文部科学省 中央教育審議会スポーツ・青少年分科会学校健康・安全部会が、2007年5月より月1回の速いペースで開催されている。学校給食、食育、栄養教諭制度についてもこの部会で審議されており、法制度等も含めた検討が行われている模様。部会の報告は、議事要旨のみで、資料等は添付されていない。  
中央教育審議会スポーツ・青少年分科会  
<http://www.mext.go.jp/b.menu/shingi/chukyo/chukyo5/>

#### 学校給食ニュース 98号

発行:学校給食全国集会実行委員会  
編集:学校給食ニュース編集事務局  
会費:年額3,500円(4月から3月、送料込み)  
〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15  
第2五月ビル2階 大地を守る会気付  
全国学校給食を考える会  
お問い合わせは...全国学校給食を考える会  
電話:03-3402-8902 FAX:03-3402-5590  
ホームページ <http://gakkyu-news.net/jp/>  
E-mail [desk@gakkyu-news.net](mailto:desk@gakkyu-news.net)

#### 学校給食全国集会実行委員会構成団体

全日本自治団体労働組合・現業局  
東京都千代田区六番町1(電話03-3263-0276)  
日本教職員組合・生活局  
東京都千代田区一ツ橋2-6-2(電話03-3265-2175)  
日本消費者連盟  
東京都目黒区早稲田町75-2F(電話03-5155-4765)  
全国学校給食を考える会 左記住所、電話番号

# 学校給食ニュース情報シート

地域で取り組まれている課題や実践例をぜひ発信してください。学校給食ニュースへの感想やご意見もお願いします。  
ここに記入していただくか、文書・写真などは実物を送ってください。

送り先 〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15 第2五月ビル2階 全国学校給食を考える会  
TEL03-3402-8902 FAX03-3402-5590 E-mail desk@gakkyu-news.net

記入者名

団体名

ご連絡先(電話・FAX・e-mail)

ご住所(または、都道府県・市町村名)

私は、 栄養士 調理員 保護者 その他( )です。

ニュースに掲載する場合、名前は 掲載可 掲載不可(匿名) です。